

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

追加型投信／内外／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの運用状況について

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

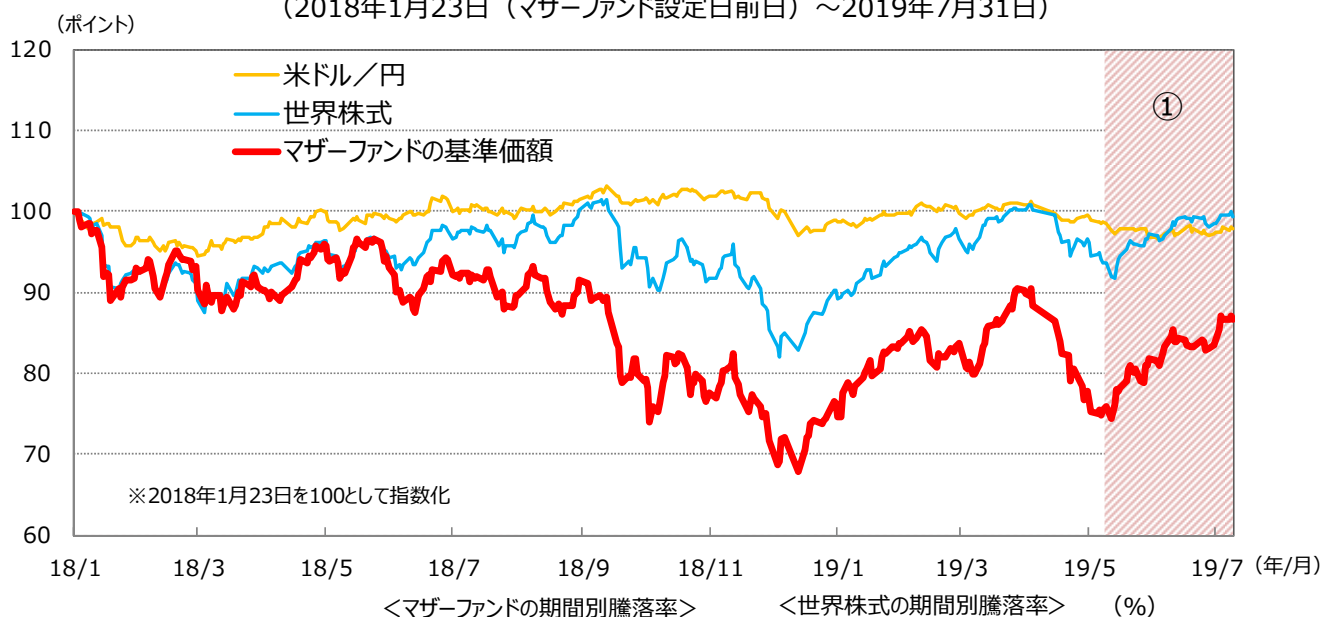
以下、当ファンドのマザーファンドの運用を実質的に担当しているロベコSAMエーजीからの情報などをもとに、運用状況や運用方針等をご報告申し上げます。

足元の運用状況（2019年5月31日～7月31日）

半導体関連株などが堅調に推移し、足元のパフォーマンスは世界株式を上回る約14%のプラス

- 足元のマザーファンドのパフォーマンスは、組入比率の高い半導体関連銘柄に加えて、自動車部品メーカーの株価が堅調に推移したことから14.4%の上昇（期間①）となりました。
- 年初来では米中貿易問題の影響が相対的に小さいと考えられる銘柄の組入れを増やしたことで、これらの銘柄の株価が堅調に推移したこともあり20.4%の上昇となりました。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル／円の推移＞
（2018年1月23日（マザーファンド設定日前日）～2019年7月31日）



(注1) マザーファンドは「グローバルEV関連株マザーファンド」。マザーファンドの推移はマザーファンドの1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。（当ファンドは年率1.7604%（税抜1.63%）の信託報酬がかかります。）

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

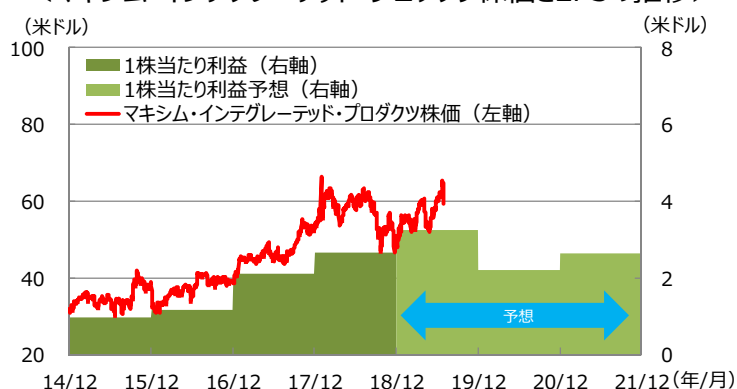
寄与度上位銘柄（2019年5月30日～7月30日）

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	寄与度
1	サイプレス・セミコンダクター	米国	情報技術	5.24%	1.97%
2	マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	米国	情報技術	5.01%	1.03%
3	ONセミコンダクター	米国	情報技術	4.56%	1.00%
4	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	2.87%	0.83%
5	ビステオン	米国	一般消費財・サービス	1.96%	0.75%

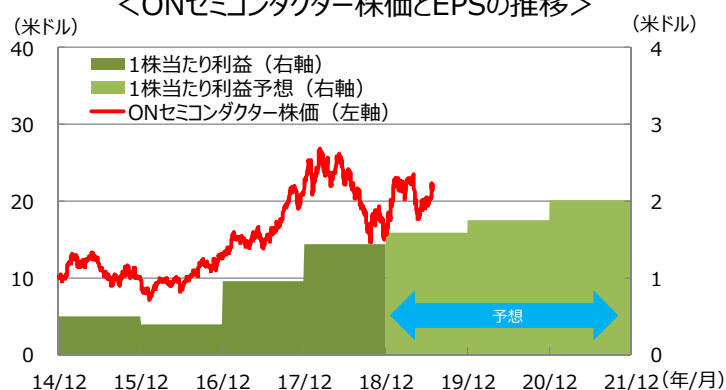
半導体関連銘柄の株価は堅調に推移し、自動車部品メーカーは業績に改善の兆し

- 電子コックピットモジュールなどを製造するビステオンは、インフォテインメント（インフォメーション（情報）とエンターテインメント（娯楽）の組合わせ）と自動運転の次世代プラットフォームにおける競争力のある製品の投入により、2020年以降の業績が改善するとの見方などから株価が堅調に推移しました。
- 韓国の自動車部品メーカーのマンドは、中国向けは不振であったものの、ADAS（先進運転支援システム）などハイエンド部品の販売が好調であったことから株価が堅調に推移しました。
- また、ONセミコンダクター、マキシム・インテグレートッド・プロダクツ、アナログ・デバイセズなどの半導体関連企業は、テキサス・インスツルメンツ等の競合企業の好決算を好感して株価が堅調に推移しました。

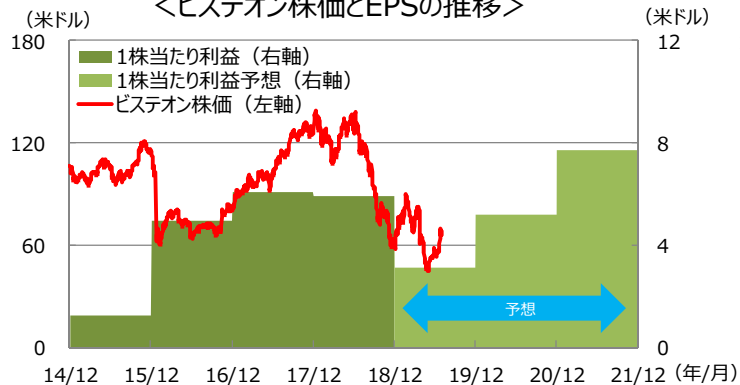
<マキシム・インテグレートッド・プロダクツ株価とEPSの推移>



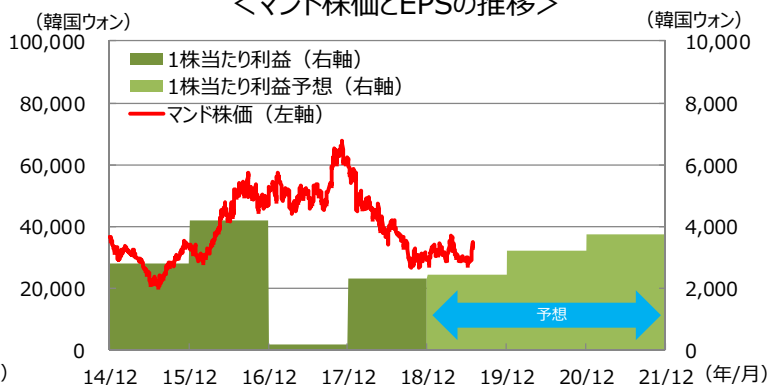
<ONセミコンダクター株価とEPSの推移>



<ビステオン株価とEPSの推移>



<マンド株価とEPSの推移>



(注1) 株価は2014年12月末～2019年7月末。

(注2) EPSは2015年12月期～2021年12月期。2019年12月期以降のEPSは2019年8月現在のBloomberg予想。

(出所) ロベコSAMエージ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

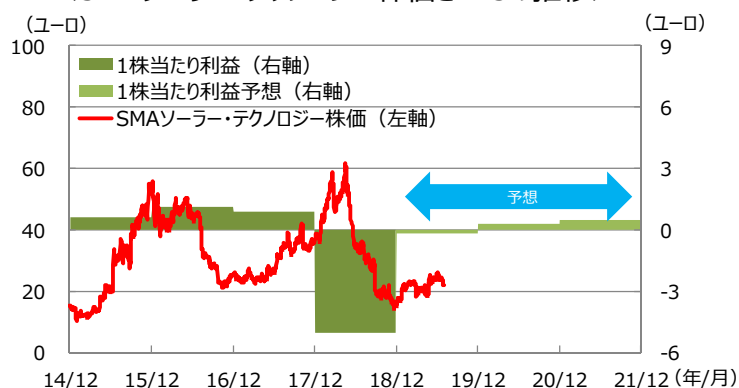
寄与度下位銘柄（2019年5月30日～7月30日）

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	寄与度
1	SMAソーラー・テクノロジー	ドイツ	情報技術	0.64%	-0.10%
2	旭化成	日本	素材	1.99%	-0.05%
3	ユミコア	ベルギー	素材	0.50%	-0.01%
4	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	1.54%	0.02%
5	巴拉ード・パワー・システムズ	カナダ	資本財・サービス	0.46%	0.02%

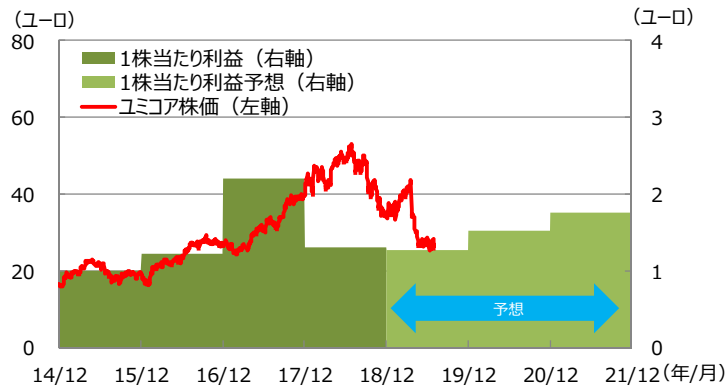
マイナスのパフォーマンス寄与となったのは3銘柄のみ

- リチウムイオン電池向け製品を製造する旭化成やユミコアなどがマイナスのパフォーマンス寄与となりました。

＜SMAソーラー・テクノロジー株価とEPSの推移＞



＜ユミコア株価とEPSの推移＞



（注1）株価は2014年12月末～2019年7月末。

（注2）EPSは2015年12月期～2021年12月期。2019年12月期以降のEPSは2019年8月現在のBloomberg予想。

（出所）ロベコSAMエー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

市場見通しについて

- 2019年7月31日、米国は10年半ぶりの利下げを実施しました。しかし、パウエルFRB議長が「長期的な利下げ局面の始まりではない」と表明したことで市場に動揺が広がりました。また、トランプ大統領が中国製品に追加の制裁関税を発動することを示唆したため、**米中貿易問題への懸念が高まり世界の金融市場はリスク回避の姿勢を強めました。**
- 米中貿易問題が世界景気と企業業績に影響を及ぼす可能性もあり、足元の株式市場は不安定な状況が続くとみられます。ただし、**世界景気が減速する局面では、主要国が金融緩和や景気刺激策で景気後退を回避する可能性もあり、徐々に株式市場は落ち着きを取り戻すとみています。**

運用方針について

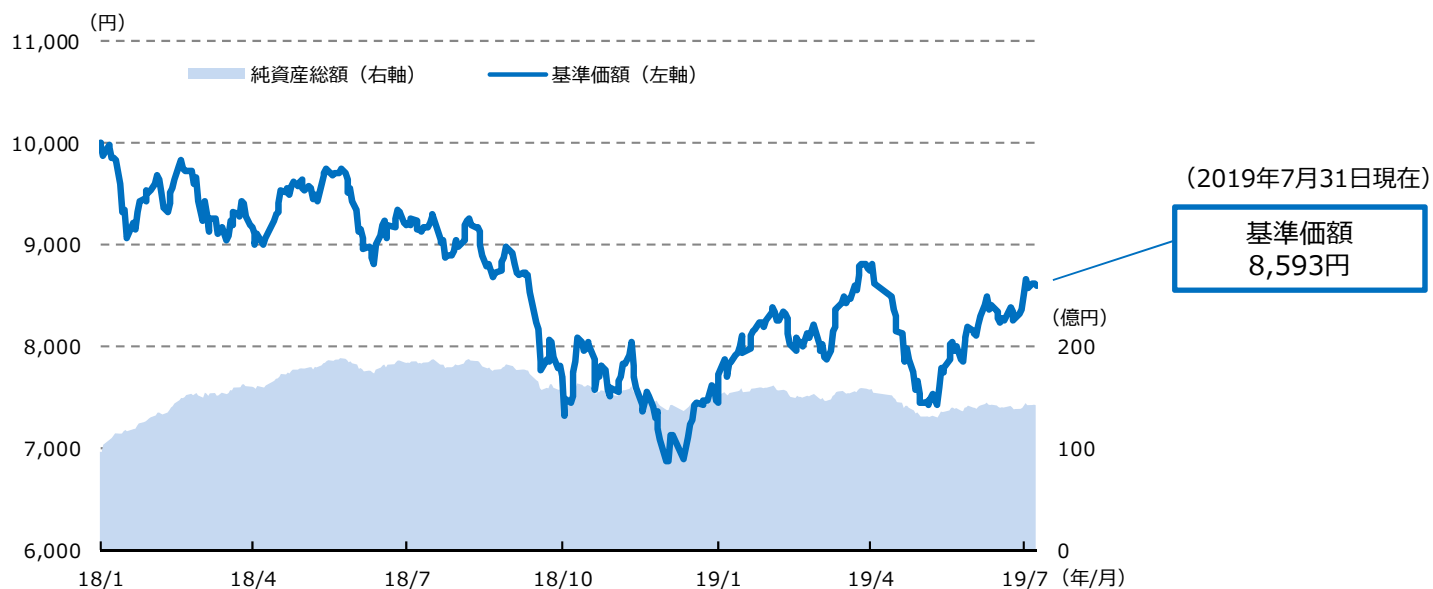
- 足元では景気感受性の高い半導体関連銘柄の組入比率が高くなっていますが、シェアードモビリティ分野が有望なアルストムなどの**業績安定性が高い銘柄も買い増し**しています。また、インフィニオン・テクノロジーズが買収する予定のサイプレス・セミコンダクターの保有を継続していますが、**市場が不安定な状況下では買収価格が下支えとなるため、当ファンドのパフォーマンスにはプラスであると考えています。**
- 当ファンドでは、今後も“成長分野における強力な事業基盤”と“持続可能なキャッシュフローを生み出す”企業に焦点を当てた運用を継続する方針です。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

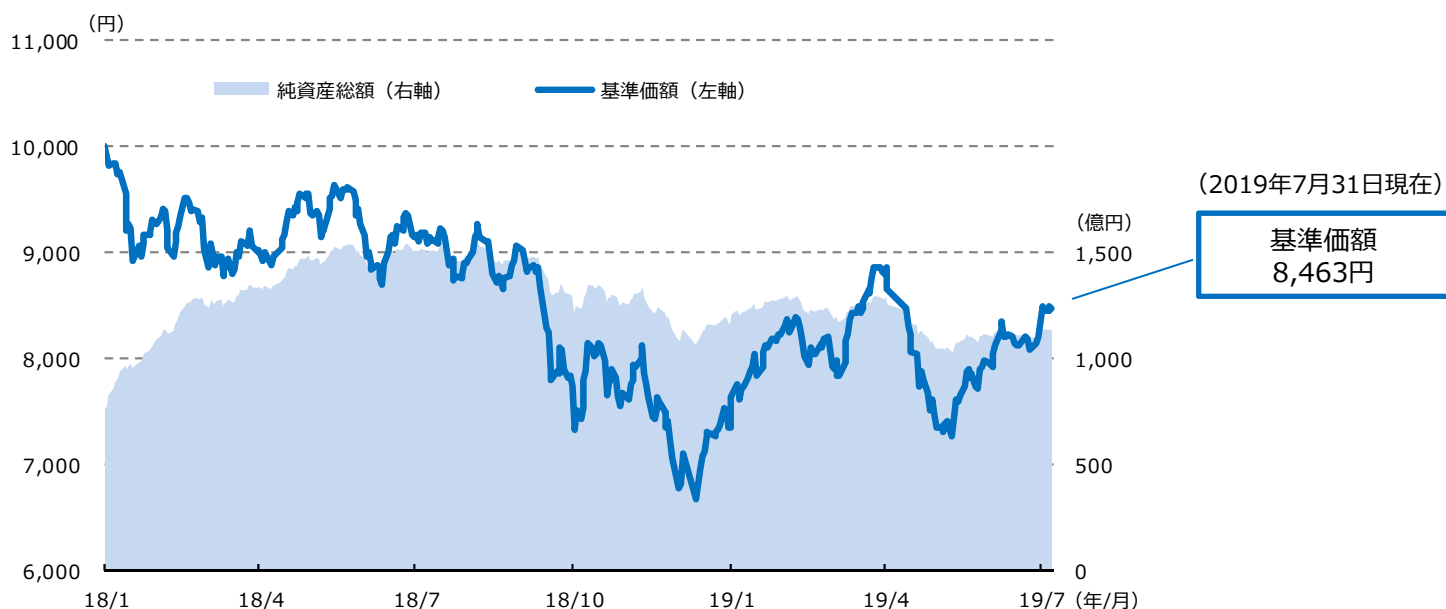
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

当ファンドの基準価額・純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2019年7月31日）

（為替ヘッジあり）



（為替ヘッジなし）



（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）当ファンドは2019年7月末現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエーjeeへ委託します。
- 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※ 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

その他の留意点

■ 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購 入 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
信 託 期 間	2018年1月24日から2028年1月24日までです（約10年）。
決 算 日	毎年1月、7月の23日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年2回の決算時に分配を行います。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に <u>3.24%*1（税抜3.0%）</u> を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 *1 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に <u>年率1.7604%*2（税抜1.63%）</u> を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 *2 消費税率が10%になった場合は、年率1.793%となります。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞		
	委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※ 委託会社の報酬には、ロベコSAMエーjeeへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して、年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年8月9日

